



ドルは復権するのか

公益財団法人 国際通貨研究所
理事長 行天 豊雄

大統領選挙が近づいてきたこともあり、米国内では米国経済の見通しについて楽観悲観が入り乱れて百家争鳴の状態である。ところが、ここへ来て非常に興味深い現象は、エネルギー問題を契機にして、米国経済の中長期見通しについて強固な楽観論が澎湃（ほうはい）として湧き上がっていることであろう。

話はきわめて単純である。10年前迄は予想もされなかった技術革新によって米国をめぐるエネルギー情勢が一変したということである。米国は世界有数のエネルギー産出国ではあるが、同時に最大の輸入国でもある。エネルギー貿易赤字は米国の国際収支のアキレス腱と云える。ところが、掘削技術の飛躍的な進歩で米国内の採算産油量が急増した。さらに決定的なのは、これも技術革新の結果、従来は不可能と思われていたシェールガスの商業ベースでの利用が完全に可能となったことである。このため、2030年には米国はエネルギー独立を達成し、輸出国になるかもしれない。もしこのシナリオが実現すれば、それが米国のみならず全世界の経済・地政学的状況に及ぼす影響の大きさは測り知れないものとなる。

米国経済について云えば、貿易収支、雇用、財政収入、金融活動に広汎な好影響をもたらされるだろう。さらに重要なのは、米国がエネルギー自立を達成し、中近東原油への依存が無くなれば、それは米国の軍事的・地政学的世界戦略にも重要な変更を迫ることになるであろう。ホルムズ海峡やマラッカ海峡のシーレーン確保の問題もその中に含まれるテーマとなる。

日本への影響も複雑多岐に亘るだろう。日本のエネルギー自給率は高まりそうになる。とすると、米国にとっての中近東の役割低下は日本にとっては吉か凶か？北米産の安価なシェールガスは吉か凶か？原子力政策をどうすべきか？日本にとってもこ

これは経済のみならず地政学的な大問題になる。

エネルギー自立に加えて、生産年齢人口の増加という中長期的なプラスで米国経済が再び成長率を高める可能性は本当に高いのだろうか？ そうなれば、資本収益率の上昇に支えられて「良いドル高」が戻ってくるのが考えられる。日本はどうなるだろうか？ 人口・財政・エネルギーが日本の三大課題であることは明らかである。米国で「良いドル高」が起こる可能性は、裏返せば、日本には「悪い円安」が起こる可能性があることになる。米国経済の再生が日本にとってプラスの面があることは間違いのないが、同時にそれは日本にとっての試練であることを忘れてはならない。

(株式会社マネーパートナーズへの寄稿)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2012 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)
All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.
Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan
Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422
〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2
電話：03-3245-6934 (代) ファックス：03-3231-5422
e-mail: admin@iima.or.jp
URL: <http://www.iima.or.jp>